

既存高圧ガス設備の耐震基準への適合状況に関する調査結果(愛知県)

耐震設計構造物の耐震性能について、24消保第1656号により延べ1,206事業所を対象にアンケート調査を実施しました。

このうち863事業所から回答があり(回収率 71.6%)、事業所の種類別、適用規則別の回収結果は表1のとおりでした。

また、設備の種類別の対象施設数と耐震設計基準対応状況は表2のとおりです。a、bは現行の耐震設計基準を満足する設備で、d、eは未確認の設備です。fはd、eのうち、耐震基準に適合していることを自主的に確認した設備です。

表1 アンケート回収状況

	送付事業所数	回答あり	該当なしと回答	該当ありと回答								回収帳票数
				事業所数	A票	B票	C票	D票	E票	F票	G票	
第1種製造	520	388	95	293	22	171	136	6	6	23	18	382
第2種製造	287	190	28	162	0	163	0	0	0	1	1	165
第1種貯蔵	81	63	22	41	4	19	20	0	0	1	2	46
第2種貯蔵	318	222	41	181	0	174	7	0	0	1	1	183
合計	1206	863	186	677	26	527	163	6	6	26	22	776
一般則	938	651	114	537	18	518	32	1	0	10	13	592
液石則	179	141	20	121	0	1	121	0	0	0	0	122
コンビ則	13	13	0	13	8	8	10	5	6	10	9	56
冷凍則	76	58	52	6	0	0	0	0	0	6	0	6
合計	1206	863	186	677	26	527	163	6	6	26	22	776

A票:塔 B票:たて置円筒形貯槽 C票:横置円筒形貯槽 D票:球形貯槽

E票:平底円筒形貯槽 F票:配管(3m³以上) G票:配管(塔槽類に接続)

表2 耐震設計基準適合状況(塔槽類)

	許可の時期		A 塔	B たて置円筒形貯槽	C 横置円筒形貯槽	D 球形貯槽	E 平底円筒形貯槽	塔槽類合計
a	H12.4.1以降	本体	91	423	71	0	2	587
		基礎	40	411	68	0	2	521
b	S57.4.1からH12.4.1までのうち耐震重要度がⅡ又はⅢのもの	本体	142	370	97	0	0	609
		基礎	75	362	97	0	1	535
c	現行の耐震基準に適合(c=a+b)	本体	233	793	168	0	2	1,196
		基礎	115	773	165	0	3	1,056
d	S57.4.1からH12.4.1までのうち耐震重要度Ⅰa又はⅠのもの	本体	4	3	85	1	2	95
		基礎	4	3	83	1	0	91
e	S57.3.31まで	本体	47	72	136	18	23	296
		基礎	47	70	132	33	25	307
f	d,eのうち自主的に耐震基準に適合していることを確認	本体	51	42	70	18	17	198
		基礎	48	41	53	16	19	177
g	現行の耐震基準適合状況未確認のもの(g=c+d-e)	本体	0	33	151	1	8	193
		基礎	3	32	162	18	6	221

表2 耐震設計基準適合状況(配管)

許可の時期		F 配管 3m ³ 以上	G 配管 塔槽類 に接続	配管 合計	
a	H12.4.1以降	本体	264	225	489
		基礎	153	69	222
b	H10.4.1からH12.4.1までのうち耐震重要度がⅡ又はⅢのもの	本体	10	20	30
		基礎	8	5	13
c	現行の耐震基準に適合 (c=a+b)	本体	274	245	519
		基礎	161	74	235
d	H10.4.1からH12.4.1までのうち耐震重要度Ⅰa又はⅠのもの	本体	0	4	4
		基礎	0	0	0
e	H10.3.31まで	本体	93	658	751
		基礎	57	464	521
f	c、dのうち自主的に耐震基準に適合していることを確認	本体	1	4	5
		基礎	1	1	2
g	現行の耐震基準適合状況未 確認のもの(g=d+e-f)	本体	92	658	750
		基礎	56	463	519